

参考1 資料① 保険料の領収証書

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金 厚生保険

年度 年金特選会計 内閣府の財政調整 取扱行番号 取扱行名 厚生労働省年金局 ()

納付目的年月 平成 年 月 分

納付期限 平成 年 月 日

右記のとおり納付してください。

平成 年 月 日

事業所整理記号 事業所番号

うち証券受領 円

証券受領 全部 一部

| 合 計 額 | | | | | | | | | | | |
|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| | | | | | | | | | | | |

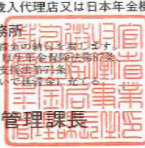
納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て拠出金
平成 年度
内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
〈領収日付印〉

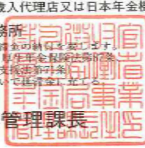
(納付者渡し)

収入控番号 納付番号 確認番号

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

年金事務所 

風命金の 期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
計算方法 (健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第10条、同法附則第17条)は、子ども・子育て支援第2号条
差額の充當の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てるとす。

歳入徴収官 厚生労働省年金局事業管理課長 

様

(納付者渡し)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

平成 年 月 日 申請

社会保険料納入証明(申請)書

1. 申請者

| | |
|---------|-------|
| 事業所整理記号 | 事業所番号 |
| | |

| | |
|--------|--|
| 事業所所在地 | |
| 事業所名称 | |
| 事業主氏名 | ⑩ |
| 電話番号 | ()-()-() |

2. 申請事由

| |
|--|
| |
|--|

3. 証明事由

| 月 分 | 保 險 料 | | | 収納年月日 |
|---------|-------|------|---------|----------|
| | 健康保険 | 厚生年金 | 児童手当拠出金 | |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課長

⑩

平成 年 月 日 申請

社会保険料納入確認(申請)書

1. 申請者

| | |
|---------|-------|
| 事業所整理記号 | 事業所番号 |
| | |

| | |
|--------|----------------------------------|
| 事業所所在地 | |
| 事業所名称 | |
| 事業主氏名 | 印 |
| 電話番号 | () () () |

2. 申請事由

3. 確認事由

| 月 分 | 保 險 料 | | | 収納年月日 |
|---------|-------|------|---------|----------|
| | 健康保険 | 厚生年金 | 児童手当拠出金 | |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |
| 平成 年 月分 | | | | 平成 年 月 日 |

上記のとおり相違ないことを確認します。

平成 年 月 日

○△年金事務所長 印

参考 1 資料⑤ 健康保険・厚生年金適用通知書

(説明)
 (1)(注1) 次のうちいずれか
 を出力する。
 「協会管掌」
 「組合管掌」
 「健康保険のみ」
 「協会管掌基金加入」
 「組合管掌基金加
 入」
 (2)(注2) 次のうち、いずれ
 かを出力する。
 「強制適用事業所」
 「任意適用事業所」
 「任意単独適用事業
 所」
 「同等の事務所」
 「債権管理法適用
 除外事業所」
 (3)(注3) 次のうち、いずれ
 かを出力する。
 「1(N.T.T)」
 「2(J.R)」
 「3(J.T)」
 なお、上記以外の
 基金は、項目も含め
 出力しない。
 (4)(注4) 年金事務所を出
 力する。
 (5)(注5) 次のうち、いずれ
 かを出力する。
 「明治」「大正」
 「昭和」「平成」
 (6)(注6) 社会保険労働士コ
 ードの収録がある場
 合に出力する。

適 用 通 知 書

(注6)
S C XXXX

| | | | |
|---------|--------------|------------|-------------------|
| 事業所整理記号 | XXXXXX | 事業所番号 | 999999 |
| 事業所名称 | XXXXXXXXXX | | |
| 事業所所在地 | 999-9999 | 事業所名称 | XXXXXXXXXX |
| 事業所電話番号 | XXXXXXXXXXXX | | |
| 事業主氏名 | XXXXXX | 適用区分 | XXXXXX |
| 管掌区分 | XXXXXX | 社会保険労働士コード | 9999 |
| 組合略称 | XXXXXXXXXXXX | 適用年月日 | XX 29 年 79 月 29 日 |
| 基金番号 | 9999 | | |
| 基金名称 | XXXXXX | | |
| 適用種別 | 9(XXXX) | | |

(注2)
XXXXXX

(注5)
XX 29 年 79 月 29 日

(注4)
XXXXXX

(注6)
XXXXXX

上記のとおり適用することとしたので
通知します。

適用通知書

参考1 資料⑥ 労働保険概算・確定保険料申告書

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)
労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業
 (一括有期事業を含む。)

標準字体系数 **0123456789**
※1氏名記入に当たっては「標準字体系数」をよみかたで記入して下さい。
 ※2「R」枠への記入は上記の「標準字体系数」でお願いたします。

提出用

種別 事業主住所番号 事業主代表者コード

事業主種別区分
 労働者種別区分 業種 産業分類

平成 年 月 日
 受付先 〒

⑦ 区分 算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

| | | | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 労働保険料 | 労働保険分 | 雇用保険法適用者分 | 高年齢労働者分 | 保険料算定対象者分 | 一般拠出金 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

⑧ 区分 算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

| | | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 労働保険料 | 労働保険分 | 雇用保険法適用者分 | 高年齢労働者分 | 保険料算定対象者分 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

⑨ 申告済概算保険料額 円

⑩ 増加概算保険料額 円

⑪ 延滞の申請納付回数

⑫ 期別納付額

| | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 第1期 | 第2期 | 第3期 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

⑬ 加入している労働保険 (イ) 労働保険 (ロ) 雇用保険

⑭ 特別事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない

⑮ 事業主 (イ) 住所 (ロ) 名称 (ハ) 氏名 (個人のみ又は代表者の氏名)

⑯ 事業又は作業の種類

⑰ 保険開始成立年月日

⑱ 事業停止等理由 (1) 廃止 (2) 合併 (3) 吸収合併 (4) その他

参考1 資料⑦ 納付書・領収証書

納付書・領収証書

労働保険

国庫金

労働保険特別会社 厚生労働省
 労働保険特別会社 0847 厚生労働省 6118 平成 28 年度

納付者名: _____ 納付者番号: _____
 納付者住所: _____

| 労働保険番号 | 都道府県 | 市町村 | 管轄 | 基幹番号 | 枝番号 | 納付者番号 |
|--------|------|-----|----|------|-----|-------|
| | | | | | | |

納付の目的
 1. 平成 _____ 年度 _____ 月 _____ 日
 2. 平成 _____ 年度 _____ 月 _____ 日

委託納区分 _____ 納付区分 _____
 住所 〒 _____
 氏名 _____ 殿

| | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 労働保険料 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| 一般拠出金 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| 納付額(合計額) | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

納付の場所 日本銀行/本店・支店・代理店又は納入代理店、郵便振込取扱センター、所轄労働基準監督署
 労働保険特別会社納入課(納付者様)

あて先 _____ 上記の合計額を領収しました
 領収日 年 月 日

参考1 資料⑧ 保険関係成立届

様式第1号 (第4条、第64条、附則第2条関係) (1) (表面)

提出用

年 月 日

労働保険 〇 : 保険関係成立届(継続)(事務処理委託届)
 1 : 保険関係成立届(有期)
 2 : 任意加入申請書(事務処理委託届)

① 事業主 住所又は所在地 氏名又は名称

② 事業主 所在地 電話番号 業 業 称

③ 事業の概要

④ 事業の種類

⑤ 加入済の労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険 (労働) 年 月 日 (雇用) 年 月 日

⑥ 保険関係成立年月日

⑦ 雇用保険被保険者数 一般・短期 人 日雇 人

⑧ 資金総額の見込額 千円

⑨ 委託事務組合 所在地 電話番号 代表者氏名 記名押印又は署名

⑩ 委託事務内容

⑪ 事業開始年月日 年 月 日

⑫ 事業廃止等年月日 年 月 日

⑬ 建設の事業の積立金額 円

⑭ 立木の伐採の事業の素材見込生産量 立方メートル

⑮ 発 注 者 住所又は所在地 氏名又は名称 電話番号

⑰ 住所(カナ) 郵便番号 住所(つづき) 町村名 住所(つづき) 丁目・番地 住所(つづき) ビル・マンション名等

⑱ 住所(漢字) 住所 市・区・郡名 住所(つづき) 町村名 住所(つづき) 丁目・番地 住所(つづき) ビル・マンション名等

⑲ 名称・氏名(カナ) 名称・氏名 名称・氏名(つづき) 名称・氏名(つづき) 電話番号(市外局番) (市内局番) (番号)

⑳ 名称・氏名(漢字) 名称・氏名 名称・氏名(つづき) 名称・氏名(つづき)

㉑ 保険関係成立年月日 (31600又は31601のとき) 元号 - 年 - 月 - 日

㉒ 任意加入認可年月日 (31602のとき) (元号：平成は7) 元号 - 年 - 月 - 日

㉓ 事務処理委託年月日 (31600又は31602のとき) 事業終了予定年月日 (31601のとき) (元号：平成は7) 元号 - 年 - 月 - 日

㉔ 常時使用労働者数 十 万 千 百 十 人

㉕ 保険関係区分 (31600又は31602のとき)

㉖ 雇用保険被保険者数 十 万 千 百 十 人

㉗ 免除対象者数 (31600又は31602のとき) 万 千 百 十 人

㉘ 労災保険理由コード (31600のとき)

㉙ 加入済労働保険番号 (31600又は31602のとき) 都道府県 所掌 管轄(1) 基 幹 番 号 枝 番 号

㉚ 適用労働保険番号1 都道府県 所掌 管轄(1) 基 幹 番 号 枝 番 号

㉛ 適用労働保険番号2 都道府県 所掌 管轄(1) 基 幹 番 号 枝 番 号

㉜ 雇用保険の事業番号 (31600又は31602のとき) 都府県区分 (31600又は31602のとき) 特招コード (31600又は31602のとき) 管轄(2) (31600のとき) 業 種 産業分類 (31600又は31602のとき) データ 指示コード 再入力区分

㉝ 修正項目(英数・カナ)

㉞ 修正項目(漢字)

㉟ 受付年月日 (元号：平成は7) 元号 - 年 - 月 - 日

㊱ 法人番号

事業主氏名(法人のときはその名称及び代表者の氏名) 記名押印又は署名